

	下奥 奈歩	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	仁比 聡平	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	沼上 徳光	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	原 純子	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	藤本 友里	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	船山 由美	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	山下 芳生	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
維新	空本 誠喜	5	5	3	5	3	3	3	5	5	5	3
社民	大椿 裕子	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	仲村 未央	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
幸福	釈 量子	5	5	3	4	3	2	2	4	5	5	2
	党としての回答	4	4	3	4	3	3	2	4	5	2	1

特に取り組みたい人権課題

自民	糸川 正晃	
	角田 充由	インターネット上の誹謗中傷への対策に注力していきたい。
	熊田 篤嗣	差別と区別をしっかりと分けて考えていくべきだと思います。
	中田 宏	
	橋本 聖子	教育分野における人権問題に取り組みたいと考えています。いじめや差別はもちろんですが、今後外国人労働者の皆さんが日本で暮らすに当たり、安心して子供たちを育てられる環境づくりを進めたいです。現在、学校に通っていない子供たちも多く、まずは日本語教育に配慮した保育園や学童も必要ではないかと思えます。学校においても文化や言語の異なる人々を受け入れる姿勢づくりを整え、相互理解を深めていくべきと考えています。
公明	山本 博司	障がい者支援
立憲	石川 大我	LGBT+、当事者の特に児童、若い層への支援策、日本国内における婚姻の平等、法整備化、あらゆる差別を禁止する法律の制定、（同性）パートナーシップ性をより広げる自治体レベルから国レベルへの制定の推進
	川田 龍平	マイノリティ・外国人・障害者・難病患者への差別をなくすためにインクルーシブ教育を強化する。国連障害者権利条約に批准しているが、中身が追い付いていないので当事者を会議に入れるべき
	岸 真紀子	年齢、性別、性的指向、障害の有無、国籍等々、あらゆる差別のない誰もが未来に希望がもてる社会をみなさんとともに創りましょう！
	佐藤 香	DV防止法の改正、刑法性犯罪の改正、セクハラ禁止法の制定など 女性や子どもの人権課題に取り組みます。 あらゆる暴力・差別を許さない社会の実現をめざしています。
	塩見 俊次	
	深貝 亨	人権教育の分野について興味があります。 学校教育だけでは、不十分と考えます。 社会人、父親を交じえた人権教育の仕組作りが必要と感じております。 ご理解、ご協力を宜しくお願い致します。
	真野 哲	交通事故によって自分の息子を亡くしてから現在に至るまで様々な被害者遺族の方と関わってきました。その中で日本では被害者の人権保障がまだ十分ではないということを感じてきたので、犯罪被害の人権を一層充実させていきたいと思っています。具体的には、女性の性被害や子供の虐待・障害者の人権などです。
	水岡 俊一	私は、民主党政権当時、「高校授業料無償化法案」の発議者の一人です。日本国内で生活する子供たちが、家庭の経済的理由で高校進学をあきらめたり、高校中退を余儀なくされることがないように、制度導入に取り組んでまいりました。その適用は、国籍に関係なく、日本で学ぶすべての子供たちを対象にすべきと考えていました。しかし、結果的には、朝鮮学校に通う生徒を除外するものとなり、発議者の一人として大変心苦しく、子どもたちの学ぶ権利を奪う大きな人権問題としてとらえています。議員となりましたら、ねばりよく、活動して一日でも早く本来の趣旨となる制度改正に取り組んでまいります。
若林 智子	女性と子供の人権。あらゆる暴力の禁止。	
国民	小山田 経子	LGBTについては、今の若い子達の意識に比べ法律が遅れているように思うためLGBTについて優先させたい。

	中沢 健	
	姫井 由美子	労働者にも消費者にもなりえず経営者としてしか扱われないため生きる自由眠る自由が奪われているフランチャイズの加盟店オーナー特にコンビニオーナーの権利。フランチャイズ法の必要性。そして、児童虐待からは必ず子どもを守りたい。
	円 より子	どんな親のもと、どんな国に生まれても、子どもたちが健やかに安全に生きていけるよう、水・医療・食の安全の確保、紛争や戦争・難民をなくすこと、教育格差や体罰・虐待をなくすことに最優先で取り組みたい。
共産	伊藤 達也	ジェンダー、LGBT問題の解決。
	伊藤 理智子	札幌市議会議員をしていた時に、LGBTカップルを公的に認証する「パートナーシップ宣誓制度」を市が導入するよう取り組みをしました。導入後の2年間で68組が制度による宣誓をおこない、38事業所がLGBTの人たちが働きやすい企業を認定する「フレンドリー指標制度」に登録しました。「男女の平等、同権をあらゆる分野で実現し、女性の社会的、法的地位を高める」「マイノリティの人たちのありのままの姿を肯定することが健全な社会」との立場で、人権を守り、生活向上のための取り組みをおこないます。
	井上 哲士	国会ではアムネスティ議員連盟の副会長を務めさせていただいております。今年の通常国会では、インドネシアのODAによる石炭火力発電事業のために生じた住民への人権侵害をとりあげ、政府の対応を質しました。「憲法といのち輝く政治」をすすめる立場から、死刑制度廃止の課題をはじめ、日本の人権水準を国際的に認められる水準に引き上げるとともに、内外の様々な課題に対して、人権の向上をめざして取り組みたい。
	梅村 早江子	衆議院議員時代に、性暴力被害者救済ワンストップセンターやAV出演強要被害救済など質問し、施設内での子どもの性的暴力被害について、被害者の方々と力をあわせ、厚労省の全国調査などを行わせていただきました。子どもをはじめ、あらゆる格差と貧困、差別をなくし、ジェンダー平等、性を大切にすることの仕事を、是非、国会で取り組みたいと思います。
	紙 智子	日本軍慰安婦、アイヌ民族の問題にも引き続き取り組みたい。
	小池 晃	戦前から女性の開放と差別をなくそうと主張し、女性が活躍する日本をつくろうとがんばってきたのが日本共産党です。ヘイトスピーチを野放しにせず、働く場でのジェンダー平等、選択的夫婦別姓、セクハラやパワハラ等のハラスメントを禁止する法整備の実現、性暴力をなくし、多様な性のあり方を認め合う社会へ、政治が果たすべき役割は重要です。個人の尊厳を尊重し、誰もが、その人らしく、生きていける社会の実現へ、さまざまな差別や偏見を克服する努力をもっと、していかなければならないと決意しています。
	小久保 剛志	私が結婚するとき、どちらの姓を名乗るか、夫婦で真剣に悩みました。選択的夫婦別姓の実現を目指します。
	椎葉 寿幸	<ul style="list-style-type: none"> ●個人の尊厳とジェンダー平等 <p>性的マイノリティに対する差別や性暴力、ハラスメント被害に対するパッシングなど文壇に苦しめられている人たちの、声なき声に耳を傾け、心を寄せることが必要だと思います。</p> <p>男女賃金格差是正、選択的夫婦別姓制度の実現の他、憲法にも保障されている個人の孫げ年とジェンダー平等の社会を実現するために、LGBTや性的暴力対策に加えILOハラスメント禁止条約が批准できるよう国内法をしっかりと整備したい。</p>

下奥 奈歩	<p>差別や分断をなくし、誰もが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会を作ります。</p> <p>第一に、ジェンダー平等社会（性差による差別のない社会）を推進します。男女平等のレベルを示す世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数が、日本は149か国中110位と低迷を続けています。この後進性を打ち破り、男女賃金格差の是正など働く場での男女平等の確立、あらゆる分野の意思決定への女生登用の促進、選択的男女別姓の実現、民放・戸籍法などに残る差別一掃を進めます。</p> <p>第二に、性暴力を許さない社会を作ります。被害にあった人がいつでも相談でき、心身のケア、証拠保全、包括的な支援を行うワンストップ支援センターを抜本的に充実させます。2017年の改正刑法の「3年後の見直し」にむけ、強制性交等罪の「暴行・脅迫要件」の撤廃と同意要件の新設をはじめ、性暴力の根絶につながる抜本的改正を行います。</p> <p>第三に、社会のあらゆる場面でハラスメントに苦しむ人をなくします。日本はハラスメント対策後進国となっています。女性活躍推進法等改正案が参議院で審議入りとなりましたが、ハラスメント禁止規定がない、顧客・取引先など第三者からのハラスメントを対象としない、独立した救済機関がないなど、極めて不十分なものとどまっています。このままでは今年6月に採択される予定のILO（国際労働機関）のハラスメント禁止条約を日本は批准できません。ILO条約を批准できる水準のハラスメント禁止法を作ります。</p> <p>第四に、LGBT/SOGI（性的指向・性自認）に関する差別のない社会を作ります。多様な性の在り方を認め合う社会ほど、社会のすべての構成員が個人の尊厳を大事にされ、暮らしやすい社会になります。野党共同提出の「LGBT差別解消法案」の成立に力を尽くします。パートナーシップ条例の推進をはじめ同性カップルの権利を保護し、同性婚を認める民法改正を目指します。</p> <p>第五に、在日外国人の権利を守り、ヘイトスピーチを根絶します。入国法改定により、外国人労働者の増加が予想されます。技能実習制度は廃止し、外国人の人権、労働者としての権利が守られる体制を早急に確立します。ヘイトスピーチを根絶することは、日本国憲法が求めるところであり、日本も批准している人種差別撤廃条約の要請でもあります。ヘイトスピーチ解消法（16年成立）も力に、ヘイトスピーチを社会から根絶していくために、政府、自治体、国民があげてとりくみます。</p>
仁比 聡平	ヘイトスピーチ、性暴力の根絶、外国人労働者をはじめ虐げられている人たちのあらゆる人権問題に取り組みます
沼上 徳光	<p>●性的マイノリティーについて</p> <p>地方議員時代に粘り強く性的マイノリティーの権利保障、教育現場での理解促進など議会で取り上げたことで、性的マイノリティーをテーマにした講演が開催されたり、ホームページでの発信や周知もされ、理解促進が進められるようになりました。誰もが自分らしく暮らせる、より良い社会を目指し、LGBT差別解消法案や同性婚を認める民法改正、同性パートナーシップ条例・制度促進など人権施策の推進に取り組む決意です。</p>
原 純子	<p>子どもの人権を守り、発達する権利を保障する取り組みをすすめます。私は、大学で福祉を学び、福祉と保育の現場で働いてきました。その経験を活かし、認可保育園や学童保育の増設、ひとり親家庭への支援、子供の貧困打開、障害児の教育環境の改善などを推進します。</p> <p>障がいを持つ人の暮らしと人権を守ること、性的マイノリティーの人、外国籍の人への差別や偏見をなくし、誰もがのびのびと自分らしく生きていける社会をつくる活動にも取り組んでいきます。</p>
藤本 友里	<p>ジェンダー差別をなくし、あらゆるハラスメントをなくすための運動を広げ、法整備も進めたい。</p> <p>LGBTsなど人は1人1人の個性を持っている。その個性が尊重され、誰もが「自分らしく」生きられる社会にするためにも偏見や差別などなくしていきたい。</p>

	船山 由美	<p>①あらゆる差別を許さず、個人として尊厳を持ち暮らしていける社会を実現したいを強く思っております。性的指向や性自認を認める、障がいの有無、ジェンダー差別、外国人差別などあらゆる事由による差別かたすべての人を等しく保護する法制部が必要です。</p> <p>②子どもの権利条約を批准している日本でいまだに、子どもの権利が十分に保障されていません。いじめや自殺、虐待が後を絶たない現状を変えるために、教育、福祉、子育て支援、貧困対策、雇用対策など、お子供の最善の利益を保護する政治を実現したい</p> <p>③旧日本軍の性奴隷制度は非人道的行為で当時の国際法規からみても違法行為です。ところが、日本政府は強制連行はなかった、性奴隷という表現は事実と反するなどの主張をし、恥ずべき態度をとり続けています。歴史の偽造はゆるさず。性奴隷の加害の事実を認め、被害者への謝罪と賠償など人間としての尊厳が回復される解決に踏み出すよう力を注ぎたい。</p>
	山下 芳生	<p>先の国会では、障害児が通う特別支援学校のマンモス解消を求めて安倍総理に質問しました。生徒・児童が急増するなか、音楽室などの特別教室が普通教室に転用されています。「障害のある子に音楽室はいらないというのが文科省の立場か」と設置基準の策定を求めました。</p> <p>この問題は単なる教育条件の問題ではありません。障害者・児への差別、障害者・児の権利の問題です。</p> <p>ひきつづき、あらゆる差別は許されない、一人ひとりの人権と尊厳が守られるよう、全力でとりくむ決意です。</p>
維新	空本 誠喜	難民問題と子供たちの教育の充実
社民	大橋 裕子	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生制度の廃止 ・朝鮮学校への高校無償化排除と補助金の停止をやめさせ、民族教育を保証する ・公人のヘイトスピーチ（性差別、人種差別等）の罰則強化 ・選挙におけるヘイトスピーチの規制 ・入管内の人権侵害のチェック ・微罪による長期勾留の是正 ・労働三権への弾圧をやめさせる
	仲村 未央	<p>特に取り組みたい人権政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるハラスメントに対する禁止規定や国・自治体・事業者が講じるべき措置などを定めた法整備を推進し、ILOのハラスメント禁止条約を早期批准。 ・刑法の強制性交等罪などの「暴力・脅迫」「抗拒不能」要件を撤廃し、同意のない性交は犯罪とする「不同意性交罪」を新設すると同時に、あらゆる性暴力を禁止し被害者の人権とケアを保証する「性暴力禁止法」の制定に取り組む。 ・性的指向や性自認を理由としてあらゆる形の差別的取り扱いを禁じる「LGBT差別禁止法」を制定し、同性婚を実現するため婚姻平等の法整備を進める。 ・「外国人技能実習制度」を抜本的に見直し真に技能・知識を学び習得できる国際貢献の制度に改めるとともに、新たな在留資格についても家族の帯同を認めないなど非人道的な仕組みを改め、外国人労働者を地域社会を構成する一員として正面から迎え入れる制度とする。 。差別や敵意を煽る「ヘイトスピーチ」について、定義を明確化したうえで根絶へ向けて「人種差別禁止法」制定など法整備を進める。 ・「共謀罪」創設規定を含む「改定組織犯罪処罰法」や「特定秘密保護法」、「通信傍受法（盗聴法）」の即時廃止 ・参考人も含む取り調べの全過程可視化と、検察側が有する全証拠の開示を義務化。死刑制度を含めた刑罰制度の見直し など。

幸福	釈 量子	中国共産党による人権弾圧を受け、国内に帰れない、民主化の声を上げたいと訴える方々に救いの手を差し伸べらるるように。外国人排斥の一部世論を乗り越え、移民の受け入れ（もちろん、一定の条件はある）をもう一段進めるべきと考えます。
幸福実現党としての回答		中国では、ウイグルやチベット、内モンゴルなどの自治区において、激しい弾圧や人権侵害が行われています。日本は自由・民主・信仰といった価値観を守る砦となって、中国国内の人権弾圧の実態を明らかにし、世界に全体主義国家の危険性について警鐘を鳴らす必要があると思います。